



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 澤田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	261,586	△5.5	12,549	17.5	12,802	31.5	7,892	63.4
21年3月期	276,797	10.4	10,682	59.3	9,736	44.7	4,829	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.23	—	8.6	7.1	4.8
21年3月期	28.89	26.39	5.4	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 73百万円 21年3月期 △590百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	179,181	97,979	53.9	578.07
21年3月期	182,863	88,536	47.7	521.77

(参考) 自己資本 22年3月期 96,615百万円 21年3月期 87,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,094	△3,297	△16,223	14,283
21年3月期	7,080	△4,646	△1,258	10,685

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,337	27.7	1.5
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,671	21.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	131,000	△2.6	6,300	1.9	6,300	△2.9	3,700	0.6	22.14
通期	262,000	0.2	12,500	△0.4	12,500	△2.4	7,500	△5.0	44.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 174,148,018株 21年3月期 174,148,018株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,013,885株 21年3月期 7,015,503株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	180,119	△5.4	11,008	8.6	11,363	8.8	6,888	60.7
21年3月期	190,319	14.7	10,140	78.1	10,442	55.5	4,287	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	41.20	—
21年3月期	25.64	23.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	150,503	89,922	59.7	537.84
21年3月期	153,229	81,629	53.3	488.26

(参考) 自己資本 22年3月期 89,922百万円 21年3月期 81,629百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出の回復により国内生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、デフレの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、深刻な経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、一昨年4月からスタートした2ヶ年の中期経営計画「08/09新経営計画SG100」の最終年度に全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

また、当期はプレミックス開発50周年に当たり、それを記念した業務用プレミックス新商品を開発しましたが、中でも「NIPPON Selection」シリーズは、お客様からの小容量ミックスを求める声にお応えした新シリーズとして、大変ご好評を頂きました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,615億8千6百万円（前期比5.5%減）、営業利益は125億4千9百万円（同17.5%増）、経常利益は128億2百万円（同31.5%増）、当期純利益は78億9千2百万円（同63.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

世界の小麦の生産高は、前年を約5百万トン下回る6億7千8百万トンと予想されておりますが、世界的な需要の減退により、期末在庫は前年に引き続き増加するものと見込まれております。こうした状況を受け、小麦の国際価格は安定して推移しましたが、今後につきましては、なお予断を許さないものと思われま

一方、国内産小麦の生産高は、主産地の北海道に加え、東海、九州地方においても天候不順の影響を受けて減少したことにより、前年を20万7千トン下回る67万4千トンとなりました。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、当社グループはお取引先や消費者の立場に立った目線でニーズを捉えるとともに、各種展示会への出展や経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など積極的な営業活動を展開した結果、数量ベースでは前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が軟調に推移したことで、前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,013億5千8百万円（前期比7.2%減）、営業利益は54億8千6百万円（前期比6.9%減）となりました。

食品事業

当社グループは、家族のたんらん、健康への気遣い、内食への回帰傾向など消費者のニーズに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

パスタ関連商品の売上は業務用・家庭用とも前年を下回りましたが、プレミックス類は売上を伸ばしました。

家庭用パスタでは、「間寛平アースマラソン」に協賛し、ロゴマークを掲載した「オーマイ結束スパゲッティ」を発売するなど、消費者にアピールする商品を展開し、売上の拡大を図りました。

冷凍食材、食品類は、家庭用では、調理済み個食スパゲッティ「オーマイ プレミアムシリーズ」、「トレーイン」シリーズおよび「お弁当パスタ」シリーズなどが簡便性と品質の両面で消費者から高く評価され、大きく売上を伸ばしました。

以上により、食品事業の売上高は1,314億3千9百万円（前期比5.2%減）、営業利益は69億7千6百万円（前期比32.5%増）となりました。

その他事業

健康食品、自然化粧品などが伸び悩み売上は前年を下回りましたが、ペットフードが売上を伸ばし、エンジニアリング事業の売上も前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は287億8千9百万円、営業利益は6千万円となりました。

一次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の回復や政府の家計支援等の効果による成長が期待されておりますが、景気を下押しするリスクも依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行による国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。製粉業界においては、小麦国際相場の下落により、外国産小麦の政府売渡価格が、5銘柄平均で昨年4月に14.8%、10月に23%、本年4月からは5%引き下げられるなど、対応の難しい環境に置かれています。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も継続して改革を実施し、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉業界を取り巻く環境や社会的責任は厳しさを増しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類においても、市販用市場においてさらに高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は年々拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡大に努めてまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績は、売上高2,620億円、営業利益125億円、経常利益125億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ36億8千1百万円減少し、1,791億8千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が35億9千7百万円、投資有価証券が50億4千7百万円増加した一方で、売上債権が24億7千7百万円、商品及び製品が22億5千7百万円、原材料及び貯蔵品が37億6千1百万円、有形固定資産が25億8千8百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ131億2千4百万円減少し、812億2百万円となりました。この主な要因は転換社債が79億9千8百万円、コマーシャルペーパーが40億円、借入金で26億8千7百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が64億7千1百万円、有価証券評価差額金が29億1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ94億4千2百万円増加し、979億7千9百万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億9千7百万円増加し、142億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、230億9千4百万円となり、前年同期に比べ160億1千4百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が128億1千万円、減価償却費が67億9千5百万円となったこと、棚卸資産が57億1千1百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億9千7百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却・償還による収入が18億4千4百万円、設備投資で43億9千1百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162億2千3百万円の支出となりました。この主な要因は、社債の償還、コマーシャルペーパー及び借入金の返済をしたことによるものであります。

—次期の見通し—

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、収益向上及び棚卸資産、売掛債権等の圧縮に努めることにより、増加するものと想定しております。

また、投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、今後3年間に亘り、総額170億円の大型設備投資が控えておりますが、全額自己資金で賄う予定であります。従いまして、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末とほぼ同額になるものと見込んでおります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	47.2	47.5	47.7	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	37.9	35.1	36.7	43.5
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	629.4	948.0	485.9	765.0	170.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	7.5	13.9	8.6	33.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用して参ります。

当期末の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、前年より2円増配し、1株につき6円とさせていただきます。なお、1株につき4円の間配当を実施しておりますので、年間の配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去3次にわたる中期経営計画において、グローバルな多角的食品企業を目指し、一貫して事業構造の改革と収益基盤の強化・業容拡大による収益の伸長に取り組み、持続的企業成長のための基礎固めを推進してまいりました。その成果として、2001年度との比較で連結売上高は2,079億円から2,615億円へ、連結営業利益は38億円から125億円へと、大きな成長を達成することができました。

こうした中、今日の食品業界を取り巻く事業環境は、その変化のサイクルが短くなりながら、振幅が大きくなるという困難な状況が続いています。今後の事業環境は、販売競争の激化、食の安全・安心に対するより一層の要求の高まりに加え、食品原材料の安定確保競争やそれに伴う価格変動、関連諸制度の変更など、より厳しいものになると想定されます。

こうした背景の下、当社グループは、過去の成果に安住することなく、厳しい事業環境を敢えてチャンスと捉え、グループの持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするために「10/11中期経営計画SG130」を策定しました。

「10/11中期経営計画SG130」では、変化が大きくかつ不透明な事業環境であることから、その対象期間を2010年度および2011年度の2年間とします。この期間中、グループの持続的成長の前提となる企業力の積極的な強化を図り、長期ビジョン(連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円)を念頭に、計画終了時における連結売上高3,000億円、連結営業利益130億円、EBITDA(償却前営業利益)200億円の達成を目指します。この目標を達成することで、当社グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、グループの持続的成長に必要な研究開発および設備投資のためのキャッシュフローを獲得し、競争の優位性確保して企業価値を高めてまいります。

なお、この「10/11中期経営計画SG130」のスタートにあわせて、変化する事業環境に柔軟かつスピーディに対応するために、4月1日付で「社内カンパニー制」の導入をはじめとする一連の組織・機構改革を実施しております。

「10/11中期経営計画SG130」の概要は以下のとおりです。

1. 最終年度(2011年度)目標数値(連結)

・売上高	:	3,000億円
・営業利益	:	130億円
・EBITDA(償却前営業利益)	:	200億円

2. 基本戦略

- ①ローコストオペレーションの一層の推進
- ②事業構造・事業ポートフォリオの再構築
- ③グループ全体最適経営の強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の回復や政府の家計支援等の効果による成長が期待されておりますが、景気を下押しするリスクも依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、「日本製粉(ニッポン)の使命」、「わたくしたちの理念」を徹底し、企業価値を高め、株主価値を一層向上させるため、以下の3つを重点課題として取り組んでまいります。

<コスト競争力の強化>

当社グループでは、ローコストオペレーションのさらなる徹底により企業競争力を高めることが、お客様にご満足いただける商品を、より低コストでご提供できることにつながると考えております。

この考え方に基づき、昨年10月に総額170億円に上る下記の大型設備投資計画を発表しております。

- ①神戸甲南工場の製粉ライン増設と原料サイロ新設。
- ②ニッポン冷食(株)高崎工場の同社竜ヶ崎工場への集約。
- ③ペットフードを製造するエヌピーエフジャパン(株)千葉工場の生産設備の増強・改善。
- ④そば粉を製造する松屋製粉(株)の同社上三川工場への集約と米粉等を製造する瑞穂食品(株)の上三川地区への集約。

<事業構造の再点検>

当社グループでは、急速に変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対応するため、各事業の将来性や収益性、商品のライフサイクルなどを再度検証し、経営資源配分の検討や成長分野への積極投資、「ニッポン」、「オーマイ」のブランドの強化等に取り組んで参ります。

その一環として、本年4月1日に「社内カンパニー制」をはじめとする以下のような組織・機構改革を実施しております。

- ①「製粉カンパニー」と「食品カンパニー」を設置。その他事業については、「中食事業部」、「ヘルスケア事業部」および「ペットケア事業室」を置く。
これにより、各事業の有機的結合と製・販・管を一体化した組織の構築を目指すとともに、日常業務における状況判断と意思決定の迅速化、責任の明確化と権限の委譲を進める。
- ②ドーナツショップを経営する子会社2社を統合し、新たに持株会社を設立する。
- ③内部統制およびコンプライアンス体制強化の観点から「内部統制室」を「内部統制部」に組織変更する。

<事業ポートフォリオの再検証>

当社グループでは、更なる事業規模拡大に向け、成長性や収益性の見込める分野へ選択と集中により経営資源の重点投入を行い、国内市場の深耕や海外事業の効率化を図って参ります。

海外事業では、今後より一層の発展が見込まれる東南アジアの中心地であるタイ国において、現地法人NIPPON (Thailand) Co., Ltdのプレミックス工場生産ラインを本年11月までに増設、製造能力を70%増強することにしております。

当社グループでは、これらの取り組みを通じ、今後も継続して改革を実施し、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長 (Sustainable Growth) をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,725	14,322
受取手形及び売掛金	33,657	31,180
有価証券	24	—
商品及び製品	12,124	9,866
仕掛品	137	452
原材料及び貯蔵品	9,923	6,161
繰延税金資産	1,213	1,169
その他	3,091	2,183
貸倒引当金	△165	△171
流動資産合計	70,730	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,783	58,398
減価償却累計額	△32,391	△34,403
建物及び構築物 (純額)	※2 25,392	※2 23,995
機械装置及び運搬具	73,760	75,314
減価償却累計額	△55,864	△59,113
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 17,896	※2 16,200
土地	※2 24,133	※2 24,075
建設仮勘定	139	9
その他	6,119	7,135
減価償却累計額	△4,896	△5,220
その他 (純額)	1,222	1,915
有形固定資産合計	68,785	66,196
無形固定資産		
投資その他の資産	671	595
投資有価証券	※1, ※2 36,123	※1, ※2 41,171
長期貸付金	686	852
繰延税金資産	1,366	1,438
その他	5,029	4,421
貸倒引当金	△530	△659
投資その他の資産合計	42,675	47,224
固定資産合計	112,132	114,016
資産合計	182,863	179,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,683	12,625
短期借入金	※2 20,858	※2 18,386
1年内償還予定の社債	7,998	100
未払法人税等	4,197	2,593
未払費用	7,672	7,990
賞与引当金	384	387
役員賞与引当金	50	39
その他	6,491	2,986
流動負債合計	60,336	45,110
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	※2 21,204	※2 20,989
繰延税金負債	7,808	9,547
退職給付引当金	2,016	2,147
役員退職慰労引当金	933	930
その他	※2 1,927	※2 2,477
固定負債合計	33,989	36,091
負債合計	94,326	81,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,388	11,391
利益剰余金	58,247	64,718
自己株式	△2,311	△2,310
株主資本合計	79,565	86,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,793	10,694
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	△166	△123
評価・換算差額等合計	7,640	10,575
少数株主持分	1,331	1,363
純資産合計	88,536	97,979
負債純資産合計	182,863	179,181

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	276,797		261,586
売上原価	213,588		195,210	
売上総利益	63,208		66,376	
販売費及び一般管理費				
販売運賃及び諸掛	24,896		25,766	
貸倒引当金繰入額	124		164	
給与手当等	14,724		14,691	
退職給付引当金繰入額	930		1,186	
減価償却費	815		833	
その他	11,034		11,183	
販売費及び一般管理費合計	※2 52,526		※2 53,826	
営業利益	10,682		12,549	
営業外収益				
受取利息	56		35	
受取配当金	838		644	
固定資産賃貸料	212		208	
有価証券売却益	25		29	
その他	285		347	
営業外収益合計	1,418		1,265	
営業外費用				
支払利息	840		694	
持分法による投資損失	590		—	
為替差損	399		—	
その他	534		317	
営業外費用合計	2,364		1,012	
経常利益	9,736		12,802	
特別利益				
投資有価証券売却益	23		593	
関係会社株式売却益	211		9	
固定資産売却益	※1 471		※1 354	
債務免除益	135		—	
その他	49		33	
特別利益合計	891		990	
特別損失				
投資有価証券評価損	520		199	
固定資産売却損	※3 429		※3 16	
固定資産除却損	※4 198		※4 153	
減損損失	※5 793		※5 74	
事業構造改善費用	—		412	
その他	88		125	
特別損失合計	2,031		983	
税金等調整前当期純利益	8,596		12,810	
法人税、住民税及び事業税	5,690		5,191	
法人税等調整額	△2,050		△291	
法人税等合計	3,640		4,900	
少数株主利益	127		17	
当期純利益	4,829		7,892	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
前期末残高	11,387	11,388
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	11,388	11,391
利益剰余金		
前期末残高	54,724	58,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△174	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,829	7,892
持分法の適用範囲の変動	38	—
当期変動額合計	3,697	6,471
当期末残高	58,247	64,718
自己株式		
前期末残高	△2,308	△2,311
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△2,311	△2,310
株主資本合計		
前期末残高	76,043	79,565
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△174	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,829	7,892
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	4	6
持分法の適用範囲の変動	38	—
当期変動額合計	3,696	6,474
当期末残高	79,565	86,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,301	7,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,507	2,901
当期変動額合計	△7,507	2,901
当期末残高	7,793	10,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△8
当期変動額合計	14	△8
当期末残高	12	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	439	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	42
当期変動額合計	△605	42
当期末残高	△166	△123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,738	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,098	2,935
当期変動額合計	△8,098	2,935
当期末残高	7,640	10,575
少数株主持分		
前期末残高	1,944	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△612	32
当期変動額合計	△612	32
当期末残高	1,331	1,363
純資産合計		
前期末残高	93,726	88,536
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△174	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,829	7,892
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,711	2,968
持分法の適用範囲の変動	38	—
当期変動額合計	△5,015	9,442
当期末残高	88,536	97,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	8,596		12,810	
減価償却費	7,016		6,795	
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607		598	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	149		△2	
債務免除益	△135		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46		134	
減損損失	793		74	
事業構造改善費用	—		412	
受取利息及び受取配当金	△895		△680	
支払利息	840		694	
有価証券売却損益 (△は益)	58		△554	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△211		△9	
投資有価証券評価損益 (△は益)	520		199	
為替差損益 (△は益)	349		△17	
持分法による投資損益 (△は益)	590		△73	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42		△337	
固定資産除却損	290		153	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,309		2,505	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,473		5,711	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,230		△74	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△456		263	
その他債権の増減額 (△は増加)	△646		247	
その他債務の増減額 (△は減少)	1,126		819	
その他	78		169	
小計	10,665		29,840	
利息及び配当金の受取額	890		692	
利息の支払額	△820		△696	
法人税等の支払額	△3,656		△6,741	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080		23,094	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△96
有価証券の売却及び償還による収入	103	101
固定資産の取得による支出	△5,877	△4,391
固定資産の売却による収入	800	441
投資有価証券の取得による支出	△932	△1,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	902	1,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 319	※2 91
関係会社株式の売却による収入	—	271
貸付けによる支出	△124	△208
貸付金の回収による収入	149	43
その他の投資の増減額	12	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658	△1,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△4,000
長期借入れによる収入	11,430	2,220
長期借入金の返済による支出	△9,819	△3,038
社債の償還による支出	—	△7,992
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	△1,170	△1,421
少数株主への配当金の支払額	△22	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△16,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018	3,597
現金及び現金同等物の期首残高	9,651	10,685
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,685	14,283

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 36社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、Quality Naturally! Foods, Inc.については株式を売却したことにより、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 15社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス なお、東福製粉(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法を適用し、United Flour Mill Public Co., Ltd.は同社の株式を売却したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外5社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外23社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 36社 主要な連結子会社名 ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス なお、厚木フードワークス(株)は、解散したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外7社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社6社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ取引…時価法 棚卸資産 商品及び製品…当社及び国内連結子会社は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品…同上 （会計方針の変更） たな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法（月別）による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ取引…同左 棚卸資産 商品及び製品…同左 原材料及び貯蔵品…同上</p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）…同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ581百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>リース資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部変更（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。</p> <p>(4)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引 <p>③ ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引 <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の期首利益剰余金が174百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,351百万円、198百万円、7,467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、76百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△0百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,389百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,563百万円
※2	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 509百万円 構築物 37百万円 機械及び装置 121百万円 土地 1,166百万円 投資有価証券 699百万円 <u>計 2,534百万円</u> 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 48百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 20百万円 土地 29百万円 <u>計 100百万円</u> (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,980百万円 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 736百万円 その他の流動負債 20百万円 <u>計 2,737百万円</u> 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 47百万円 <u>計 47百万円</u>	※2	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 905百万円 構築物 30百万円 機械及び装置 96百万円 土地 1,166百万円 投資有価証券 55百万円 <u>計 2,254百万円</u> 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 45百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 15百万円 土地 29百万円 <u>計 93百万円</u> (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,980百万円 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 766百万円 <u>計 2,746百万円</u> 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 20百万円 <u>計 20百万円</u>
3	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 37百万円 従業員 212百万円 その他 16百万円 <u>計 266百万円</u>	3	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 35百万円 従業員 210百万円 その他 12百万円 <u>計 258百万円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,562百万円</div> ※3 固定資産売却損は、建物、土地等売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。	※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,720百万円</div> ※3 固定資産売却損は、備品等の売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他	神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>冷凍食材・食品類製造設備</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事務所他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他	東京都新宿区	事務所他	建物他
場所	用途	種類																							
神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他																							
神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他																							
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地																							
北海道北見市	遊休資産	建物・土地																							
場所	用途	種類																							
群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他																							
東京都新宿区	事務所他	建物他																							
<p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、793百万円であり、その内訳は、建物290百万円、構築物33百万円、機械62百万円、器具備品16百万円、土地379百万円、リース資産11百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、487百万円（うち、412百万円は事業構造改善費用として表示）であり、その内訳は、建物392百万円、構築物9百万円、機械22百万円、器具備品21百万円、リース資産41百万円であります。</p> <p>上記の冷凍食材・食品類製造設備は、事業構造改革の一環として、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>事務所他の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,958	12	9	6,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,961	7	12	6,957

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	668	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,725百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,725百万円	有価証券勘定	24百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△63百万円	現金及び現金同等物	10,685百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,322百万円	有価証券勘定	-百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△39百万円	現金及び現金同等物	14,283百万円						
現金及び預金勘定	10,725百万円																						
有価証券勘定	24百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△63百万円																						
現金及び現金同等物	10,685百万円																						
現金及び預金勘定	14,322百万円																						
有価証券勘定	-百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△39百万円																						
現金及び現金同等物	14,283百万円																						
<p>※2 株式の売却によりQuality Naturally! Foods, Inc. (以下、QNF社) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにQNF社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△540百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金未収金</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>QNF社現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">△317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	流動資産	742百万円	固定資産	644百万円	流動負債	△238百万円	固定負債	△67百万円	少数株主持分	△540百万円	為替換算調整勘定	148百万円	株式売却益	39百万円	株式売却価額	728百万円	株式売却代金未収金	△91百万円	QNF社現金及び預金	△317百万円	売却収入	319百万円	<p>※2 _____</p>
流動資産	742百万円																						
固定資産	644百万円																						
流動負債	△238百万円																						
固定負債	△67百万円																						
少数株主持分	△540百万円																						
為替換算調整勘定	148百万円																						
株式売却益	39百万円																						
株式売却価額	728百万円																						
株式売却代金未収金	△91百万円																						
QNF社現金及び預金	△317百万円																						
売却収入	319百万円																						

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,961	24,920	13,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,961	24,920	13,958
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,426	2,614	△811
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	151	151	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	279	221	△58
	小計	3,857	2,987	△870
	合計	14,819	27,908	13,088

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
869	49	107

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4,751	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1	151	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	23	32	53	—
合計	24	183	53	—

当連結会計年度

1. その他有価証券

	区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,009	12,599	18,409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	165	129	35	
	小計	31,174	12,729	18,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,221	1,643	△422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	232	250	△18
	その他	—	—	—
(3) その他	42	43	△0	
	小計	1,497	1,937	△440
	合計	32,671	14,667	18,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,675	628	△28
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	4	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	168	—	△39
合計	1,943	632	△67

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について199百万円(その他有価証券で時価のあるもの17百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの181百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,515	△14,525
(2) 年金資産 (百万円)	8,661	9,626
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△5,853	△4,898
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	600	514
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,866	3,398
(6) 貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△386	△985
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,629	1,162
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△2,016	△2,147

(注) 国内連結子会社のうち22社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,281	1,612
(1) 勤務費用 (百万円)	796	767
(2) 利息費用 (百万円)	328	319
(3) 期待運用収益 (百万円)	△153	△113
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	225	553

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として2.5	主として2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
372百万円	260百万円
有価証券評価損	有価証券評価損
24百万円	31百万円
未払賞与	未払賞与
462百万円	465百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,775百万円	1,971百万円
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
969百万円	961百万円
固定資産評価損	固定資産評価損
77百万円	249百万円
その他	その他
1,310百万円	1,302百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,993百万円	5,243百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
2,413百万円	2,635百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,579百万円	2,607百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金	圧縮積立金
4,023百万円	4,034百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,403百万円	7,354百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
543百万円	543百万円
その他	その他
270百万円	261百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
10,240百万円	12,193百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
2,413百万円	2,635百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
7,826百万円	9,558百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,280	138,716	28,800	276,797	—	276,797
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,481	963	2,293	6,738	(6,738)	—
計	112,761	139,679	31,094	283,535	(6,738)	276,797
営業費用	106,870	134,416	31,537	272,824	(6,708)	266,115
営業利益	5,891	5,263	△443	10,711	(29)	10,682
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	87,817	52,213	16,110	156,141	26,721	182,863
減価償却費	3,934	1,850	1,124	6,908	108	7,016
減損損失	29	470	134	635	158	793
資本的支出	1,945	2,038	2,111	6,094	180	6,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,498百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で528百万円、「食品事業」で62百万円が減少し、「その他事業」で9百万円損失が減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,358	131,439	28,789	261,586	—	261,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,390	832	2,134	5,357	(5,357)	—
計	103,748	132,271	30,923	266,944	(5,357)	261,586
営業費用	98,262	125,295	30,863	254,420	(5,384)	249,036
営業利益	5,486	6,976	60	12,523	26	12,549
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,347	50,157	15,300	143,805	35,375	179,181
減価償却費	3,615	1,948	1,063	6,626	168	6,795
減損損失	7	412	67	487	—	487
資本的支出	1,698	2,003	932	4,634	264	4,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,817百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円77銭	1株当たり純資産額	578円07銭
1株当たり当期純利益	28円89銭	1株当たり当期純利益	47円23銭
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	26円39銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,829	7,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,829	7,892
期中平均株式数(株)	167,134,246	167,129,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち事務手数料)	(0)	—
普通株式増加数(株)	15,869,047	—
(うち新株予約権)	(15,869,047)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246	9,495
受取手形	30	41
売掛金	22,593	21,014
有価証券	23	—
商品及び製品	9,605	7,957
原材料及び貯蔵品	8,733	5,030
繰延税金資産	1,025	969
短期貸付金	9,354	7,986
前払費用	198	166
未収入金	2,638	1,521
その他	1,163	875
貸倒引当金	△68	△57
流動資産合計	59,545	55,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,915	34,143
減価償却累計額	△19,835	△20,571
建物(純額)	14,079	13,572
構築物	7,900	7,925
減価償却累計額	△5,252	△5,541
構築物(純額)	2,648	2,384
機械及び装置	54,878	55,613
減価償却累計額	△43,853	△45,717
機械及び装置(純額)	11,025	9,896
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	△43	△48
車両運搬具(純額)	25	22
工具、器具及び備品	3,858	4,201
減価償却累計額	△3,286	△3,476
工具、器具及び備品(純額)	572	725
リース資産	—	77
減価償却累計額	—	△11
リース資産(純額)	—	66
土地	18,939	18,939
建設仮勘定	79	0
有形固定資産合計	47,370	45,607
無形固定資産		
借地権	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	8	6
電話加入権	43	43
その他	4	3
無形固定資産合計	58	56
投資その他の資産		
投資有価証券	31,552	36,856
関係会社株式	6,726	6,143
出資金	263	87
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	532	642
従業員に対する長期貸付金	23	23
関係会社長期貸付金	6,574	4,761
前払年金費用	1,629	1,162
その他	1,091	1,059
貸倒引当金	△2,446	△1,207
投資その他の資産合計	46,255	49,837
固定資産合計	93,684	95,500
資産合計	153,229	150,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,133	5,339
短期借入金	14,625	14,765
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,221
1年内償還予定の社債	7,998	—
未払金	752	603
未払費用	5,705	6,131
未払法人税等	3,942	2,154
リース債務	—	15
預り金	194	261
役員賞与引当金	50	39
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
その他	485	544
流動負債合計	44,114	31,077
固定負債		
長期借入金	19,633	19,611
繰延税金負債	5,488	7,457
退職給付引当金	509	502
役員退職慰労引当金	577	588
預り保証金	1,277	1,290
リース債務	—	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	—	2
固定負債合計	27,485	29,503
負債合計	71,600	60,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	722	724
資本剰余金合計	11,388	11,391
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,496	5,358
圧縮特別勘定積立金	4	151
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	11,281	16,739
利益剰余金合計	52,496	57,963
自己株式	△2,311	△2,310
株主資本合計	73,814	79,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,801	10,633
繰延ヘッジ損益	13	4
評価・換算差額等合計	7,815	10,637
純資産合計	81,629	89,922
負債純資産合計	153,229	150,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	132,467	124,810
商品売上高	56,541	53,952
荷役・保管収入等	1,310	1,356
売上高合計	190,319	180,119
売上原価		
製品期首たな卸高	5,912	6,315
当期製品製造原価	99,040	88,704
当期製品仕入高	4,269	3,785
合計	109,222	98,805
製品期末たな卸高	6,315	4,984
製品売上原価	102,906	93,821
商品期首たな卸高	2,937	3,290
当期商品仕入高	41,674	37,258
合計	44,611	40,548
商品期末たな卸高	3,290	2,973
商品売上原価	41,321	37,575
売上原価合計	144,228	131,396
売上総利益	46,091	48,722
販売費及び一般管理費		
販売運賃	7,741	7,905
販売諸掛	11,549	12,372
広告宣伝費	1,722	2,028
役員報酬及び給与	4,032	4,296
賞与及び手当	3,952	3,967
退職給付引当金繰入額	753	1,005
旅費	800	821
減価償却費	319	409
その他	5,079	4,908
販売費及び一般管理費合計	35,951	37,714
営業利益	10,140	11,008
営業外収益		
受取利息	194	186
有価証券利息	3	1
受取配当金	901	693
固定資産賃貸料	329	324
有価証券売却益	0	4
その他	116	85
営業外収益合計	1,545	1,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	637	563
固定資産賃貸原価	179	180
その他	426	195
営業外費用合計	1,242	940
経常利益	10,442	11,363
特別利益		
固定資産売却益	31	319
投資有価証券売却益	—	593
関係会社株式売却益	339	9
貸倒引当金戻入額	639	709
特別利益合計	1,009	1,630
特別損失		
固定資産除売却損	61	86
減損損失	188	7
投資有価証券評価損	389	190
関係会社株式評価損	929	433
投資損失引当金繰入額	1,023	404
貸倒引当金繰入額	1,570	184
その他	110	54
特別損失合計	4,273	1,360
税引前当期純利益	7,178	11,633
法人税、住民税及び事業税	5,277	4,656
法人税等調整額	△2,385	89
法人税等合計	2,891	4,745
当期純利益	4,287	6,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,666	10,666
その他資本剰余金		
前期末残高	721	722
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	722	724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	5,535	5,496
当期変動額		
圧縮積立金の積立	109	4
圧縮積立金の取崩	△148	△141
当期変動額合計	△39	△137
当期末残高	5,496	5,358
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	109	4
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	4	151
圧縮特別勘定積立金の取崩	△109	△4
当期変動額合計	△104	146
当期末残高	4	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,654	32,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,020	11,281
当期変動額		
圧縮積立金の積立	△109	△4
圧縮積立金の取崩	148	141
圧縮特別勘定積立金の積立	△4	△151
圧縮特別勘定積立金の取崩	109	4
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,287	6,888
当期変動額合計	3,261	5,457
当期末残高	11,281	16,739
自己株式		
前期末残高	△2,308	△2,311
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△2,311	△2,310
株主資本合計		
前期末残高	70,698	73,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,287	6,888
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	3,115	5,470
当期末残高	73,814	79,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,561	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,759	2,831
当期変動額合計	△6,759	2,831
当期末残高	7,801	10,633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△9
当期変動額合計	15	△9
当期末残高	13	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,559	7,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,744	2,821
当期変動額合計	△6,744	2,821
当期末残高	7,815	10,637
純資産合計		
前期末残高	85,258	81,629
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,421
当期純利益	4,287	6,888
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,744	2,821
当期変動額合計	△3,629	8,292
当期末残高	81,629	89,922

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成22年6月29日付)

1. 代表者の変動

常任顧問

住谷 京一

(現 代表取締役副社長 C.F.O. 副社長執行役員 CSR担当 内部統制部、人事・労務部、総務部担当)

2. 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 営業統括部、中食事業部担当

尾澤 和彦

(現 専務執行役員 営業統括部担当 東日本事業場管掌)

取締役 執行役員 品質保証部担当 生産・技術部長

清水 弘和

(現 執行役員 中央研究所長兼中央研究所基礎技術研究所長)

社外取締役 (非常勤)

明石 守正 (弁護士 現 社外監査役 (非常勤))

3. 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 ドーナツ事業担当

木澤 昇 (退任後 常務執行役員 ドーナツ事業担当)

4. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)

奥山 章雄 (公認会計士)

5. 新任執行役員候補

執行役員 営業統括部長

内田 宗司 (現 理事 営業統括部長)

執行役員 中央研究所長

落合 潔 (現 食品カンパニー加工技術研究所長)

6. 退任予定執行役員

専務執行役員 北米事業担当

西原勝太郎 (退任後 常勤顧問に就任予定)

以上